

ダイワ米国債 R C 運用ファンド・ リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

<2726>

追加型投信／海外／債券

満期償還 2021年10月 8 日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,129円26銭
	純資産総額	182百万円
償還期	騰落率	3.5%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0272620211008◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：8,822円

償還時：9,129円26銭

騰落率：3.5%

■基準価額の主な変動要因

残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行った結果、債券取引および為替取引からの収益がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

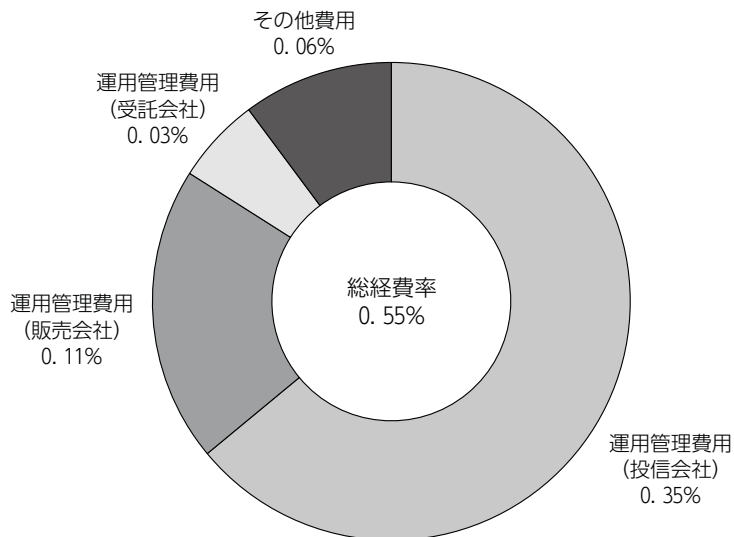
項 目	当 期 (2021. 4. 9～2021. 10. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0. 248%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,038円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 028	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	25	0. 277	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。

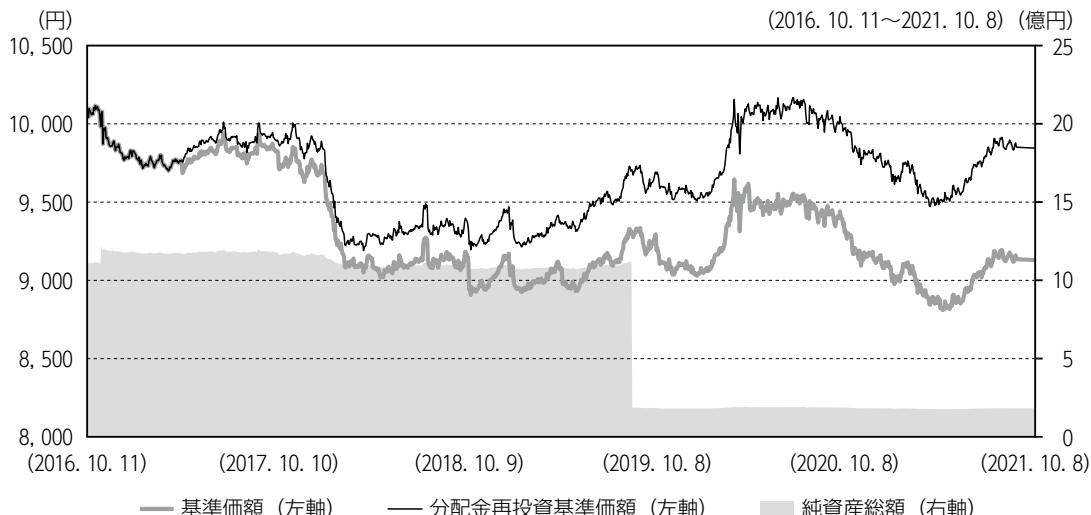


(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年9月13日 設定	2017年10月10日 決算日	2018年10月9日 決算日	2019年10月8日 決算日	2020年10月8日 決算日	2021年10月8日 償還時
基準価額 (円)	10,000	9,717	8,939	9,191	9,306	9,129.26
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	150	180	160	60
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.3	△6.5	4.9	3.0	△1.2
純資産総額 (百万円)	1,000	1,165	1,072	183	185	182

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2016. 9. 13 ～ 2021. 10. 8）

■ 米国債券市況

米国国債市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。

米国国債市場は、2016年11月にトランプ氏が米国大統領に選出されて減税政策によるインフレ期待が強まり、金利は上昇傾向を強めました。2017年は、世界経済に対する不透明感および北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりからレンジ推移が続きました。2018年は金利上昇で始まりましたが、トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムへの輸入制限方針および中国製品への高関税制裁措置を表明すると、米中貿易摩擦への懸念が高まり金利はピークをつけました。2019年に入ると、パウエル F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げの一時留保を示唆し、5月以降には米国の中国に対する追加関税率引き上げを契機にリスク回避的な動きが強まる中、金利はおおむね低水準で推移しました。2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数が急増して世界経済への懸念が強まったことから、金利は急低下しました。その後は底値圏での横ばい推移を経て、8月以降は米国でウイルスの感染拡大懸念が緩和したほか、良好な経済指標や国債の発行増加の影響から、金利は徐々に上昇に転じました。11月にはバイデン氏が米国大統領選挙で勝利し、拡張的な財政政策が懸念されました。2021年に入ると、1月に民主党が大統領府・議会上下両院を制し、追加経済対策への期待が高まったことなどから、金利はさらに上昇しました。その後は量的緩和策の縮小時期が注目され、金融緩和政策の後退が意識される中、金利は一進一退の推移となりました。

■ 為替相場

米ドル円相場は上昇しました。

米ドル円相場は、おおむね米国金利と日米実質金利差に沿った動きで推移しました。2016年11月にトランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、米国金利上昇に伴い大幅な米ドル高が進行しました。2017年は、日米実質金利差がやや低下傾向となり、米ドル円相場は米ドル安傾向となりました。2018年は年初から春先にかけてリスク資産が急落し、一時的にリスク回避の米ドル安傾向が強まりましたが、その後は米国金利の上昇に合わせて米ドル高で推移しました。2019年は米中貿易摩擦の米国景気への影響が懸念され、米国金利および日米実質金利差が低下・縮小傾向を強める中、米ドル円相場は米ドル安傾向となりました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、株式などリスク資産のボラティリティの高まりを受け、米ドル円相場も3月に乱高下する局面がありましたが、年間を通じて、おおむね米ドル安基調が継続しました。2021年に入り、米国バイデン政権が正式に発足し、追加的な経済対策による米国景気回復期待が強まったことから、米ドル円相場は米ドル高歩調に転じました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の動きが世界的に進展

したこともあり、おおむね米国金利の上昇基調に合わせ、米ドル高傾向で推移しました。

信託期間中の運用方針

主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引（債券先物取引の売建ておよび米ドル売り／円買いの為替予約取引）を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。なお、ヘッジ取引は、大和証券株式会社からの助言を受けて行います。

信託期間中のポートフォリオについて

（2016. 9. 13 ～ 2021. 10. 8）

米国国債への投資にあたっては、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを構築し、残存期間の分散を図りました。また、米国国債市場のボラティリティに応じて市場のリスク度を判断し、適宜ヘッジ取引を行いました。なお、ヘッジ取引は、大和証券株式会社からの助言を受けて行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

１万口当り、第１期７０円、第２期８０円、第３期７０円、第４期８０円、第５期～第６期各９０円、第７期１００円、第８期～第９期各６０円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



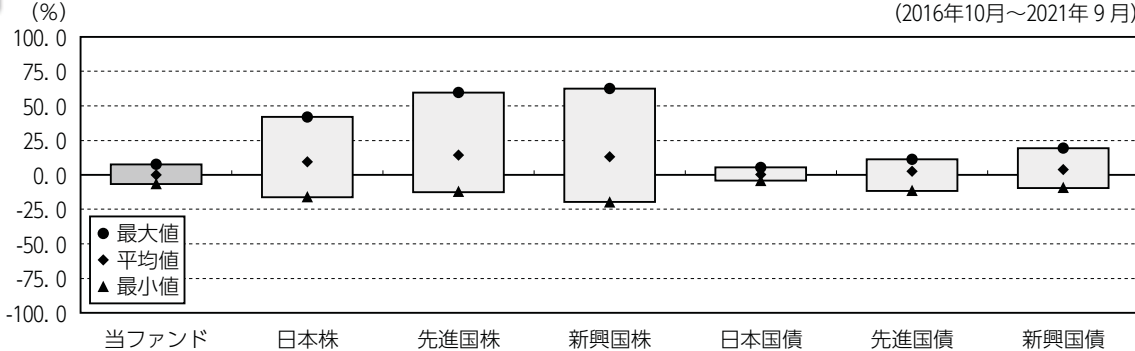
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	約 5 年 1 カ月間（2016 年 9 月 13 日～2021 年 10 月 8 日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米国国債
運 用 方 法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引（債券先物取引の売建ておよび米ドル売り／円買いの為替予約取引）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が 7 年程度から 10 年程度までの米国国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用効率化のため、債券先物取引の買建てを利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で 高位に維持することを基本とします。 ⑤ヘッジ取引においては、市場環境に応じてヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制をねらいます。 ⑥大和証券株式会社からヘッジ取引にかかる助言を受けます。
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年10月～2021年 9 月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	7.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平 均 値	△ 0.3	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8
最 小 値	△ 6.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去 5 年間における年間騰落率（各月末における直近 1 年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去 5 年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2021年10月 8 日
純資産総額	182, 151, 228円
受益権総口数	199, 524, 652口
1 万口当り基準価額	9, 129円26銭

* 当期中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は 0 円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。